

## はじめに

いじめは深刻な人権侵害であり、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に長期に渡って重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

日南市立酒谷小学校は、児童の尊厳を保持する目的のため、いじめ防止対策推進法及び宮崎県・日南市で策定されたいじめ防止基本方針に基づき、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「酒谷小学校いじめ防止基本方針」を策定するものである。

## もくじ

### 第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

- 1 いじめの定義
- 2 いじめの理解
- 2 いじめの防止等に関する基本的考え方
  - (1) いじめの防止
  - (2) いじめの早期発見
  - (3) いじめに対する措置

### 第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項

- 1 いじめの防止等のための組織
- 2 いじめの防止等に関する措置
  - (1) いじめの防止
  - (2) いじめの早期発見
  - (3) いじめに対する措置
  - (4) ネット上のいじめへの対応
- 3 その他の留意事項
  - (1) 組織的な指導体制
  - (2) 校内研修の充実
  - (3) 校務の効率化
  - (4) 学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実
  - (5) 地域や家庭との連携について
  - (6) 関係機関との連携について
- 4 重大事態への対処

### 第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

- 1 基本方針の点検と必要に応じた見直し

【参考】別紙1～4

# 第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

## 1 いじめの定義

### 《いじめ防止対策推進法第2条》

児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

- (1) 個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた児童の立場に立つ。この際、いじめには、多様な態様があることに鑑み、法の対象となるいじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身の苦痛を感じているもの」との要件が限定して解釈されることのないよう努める。例えば、いじめられていても、本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、当該児童の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する。ただし、このことは、いじめられた児童の主観を確認する際に、行為の起こったときのいじめられた児童本人や周辺の状態等を客観的に確認することを排除するものではない。
- (2) いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、法第22条の「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用して行う。
- (3) 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童や、塾やスポーツクラブ等当該児童が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該児童と何らかの人的関係を指す。
- (4) 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断するものとする。なお、インターネット上で悪口を書かれた児童がおり、当該児童がそのことを知らずにいるような場合など、行為の対象となる児童本人が心身の苦痛を感じるに至っていないケースについても、加害行為を行った児童に対する指導等については法の趣旨を踏まえた適切な対応を行う。
- (5) いじめられた児童の立場に立って、いじめに当たると判断した場合にも、その全てが厳しい指導を要する場合であるとは限らない。例えば、好意から行った行為が意図せず相手側の児童に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合、軽い言葉で相手を傷つけたが、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等においては、学校は、「いじめ」という言葉を使わず指導するなど、柔軟な対応による対処も可能である。ただし、これらの場合であっても、法が定義するいじめに該当するため、事案を法第22条の学校におけるいじめの防止等の対策のための組織へ情報共有を行う。
- (6) 具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。
  - ・ 冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる

- ・ 仲間はずれや集団による無視をされる
- ・ 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ・ ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ・ 金品をたかられる
- ・ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ・ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ・ パソコンや携帯電話等を使って、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

(7) これらの「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮のもとで、早期に警察に相談・通報のうえ、警察と連携した対応を取ることが必要である。

## 2 いじめの理解

- (1) いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものである。とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの児童が入れ替わりながら被害も加害も経験する。また、「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命又は身体に重大な危険を生じさせうる。
- (2) 国立教育政策研究所によるいじめ追跡調査の結果によれば、暴力を伴わないいじめ（仲間はずれ・無視・陰口）について、小学校4年生から中学校3年生までの6年間で、被害経験を全くもたなかった児童は1割程度、加害経験を全くもたなかった児童も1割程度であり、多くの児童が入れ替わり被害や加害を経験している。
- (3) いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、学級など、所属集団の構造上の問題（例えば無秩序性や閉塞性）、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在にも注意を払い、集団全体にいじめを許容しない雰囲気形成されるようにすることが必要である。

## 2 いじめの防止等に関する基本的考え方

児童一人一人は、かけがえのない存在であり、学校は、その一人一人の育ちを保障する場であるとの認識に立ち、地域、家庭、関係機関と連携し、いじめの防止等の取組を行うことが重要である。

### 【本校の基本的な方針】

- いじめは決して許されない行為であることについて、児童や保護者への周知を図る取組に努めます。
- いじめを受けている児童をしっかり守ります。
- いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、いじめ問題に対して万全の体制で臨みます。
- 本校からのいじめの一掃を目指します。

## (1) いじめの防止

- ア いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、より根本的でないじめの問題克服のためには、全ての児童を対象としたいじめの未然防止の観点が必要であり、全ての児童を、いじめに向かわせることなく、心の通う対人関係を構築できる社会性のある大人へと育み、いじめを生まない土壌をつくるために、関係者が一体となった継続的な取組を行う。
- イ 学校の教育活動全体を通じ、全ての児童に「いじめは決して許されない」ことへの理解を、発達段階に応じて促し、児童の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養う。
- ウ いじめの背景にあるストレス等の要因に着目し、その改善を図り、ストレスに適切に対処できる力を育む。
- エ 全ての児童が安心でき、自己有用感や自己肯定感を味わうことができる学校生活づくりも未然防止の観点から行う。
- オ いじめの問題への取組の重要性について、地域、家庭と一体となって取組を推進するための普及啓発を行う。
- カ 道徳科において児童がいじめの問題を自分の事として捉え、考え、議論し、正面から向き合うことができるよう、具体的な実践事例の提供や、道徳教育に関する教職員の指導力向上のための施策を推進する。
- キ 学級活動、児童会活動等の特別活動において、児童が自らいじめ問題について考え、議論する活動や、児童の豊かな情操や他人とのコミュニケーション能力、感情をコントロールする力等を育むため、読書活動や表現活動等を取り入れた教育活動を推進する。
- ク 生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさなどを育てるため、自然体験活動や集団宿泊体験等の様々な体験活動を推進する。

## (2) いじめの早期発見

- ア いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であり、全ての大人が連携し、児童のささいな変化に気付く力を高めていく。
- イ いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気付くにくい判断しにくい形で行われることを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって、早い段階からの確に関わりをもち、いじめを隠したり軽視したりすることなく積極的にいじめを認知する。
- ウ 特に、保護者は、児童にいじめの兆候が見られないか、日頃から留意するとともに、その状況の把握に努める。
- エ いじめの早期発見のため、定期的なアンケート調査や教育相談の実施、電話相談窓口の周知等により、児童がいじめを訴えやすい体制を整えるとともに、地域、家庭と連携して児童を見守る。いじめの問題克服のために、いじめを起こさせないための予防的取組を行う。そこで、本校においては、教育活動全体を通して、自己有用感や規範意識を高め、豊かな人間性や社会性を育てる。

### (3) いじめへの対処

- ア いじめがあることが確認された場合、直ちに、いじめを受けた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保し、いじめたとされる児童に対して事情を確認した上で適切に指導する等、組織的な対応を行う。また、家庭や教育委員会への連絡・相談や、事案に応じ、関係機関との連携を行う。
- イ 教職員は平素より、いじめを把握した場合の対処の在り方について、理解を深めておく。また、学校における組織的な対応を可能とするような体制整備を行う。

### (4) 地域や家庭との連携

- ア 社会全体で児童を見守り、健やかな成長を促すため、学校と地域、家庭との連携を図る。PTAや学校評議員、地域の関係団体等と学校関係者が、いじめの問題について協議する機会を設けたり、学校運営協議会制度を活用したりするなど、いじめの問題について地域、家庭と連携した対策を推進する。
- イ より多くの大人が児童の悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築する。

### (5) 関係機関との連携

- ア いじめの問題への対応においては、学校や教育委員会において、いじめる児童に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関（警察、児童相談所、医療機関、法務局、都道府県私立学校主管部局等を想定）との適切な連携を行う。警察や児童相談所等との適切な連携を図るため、平素から、学校や学校の設置者と関係機関の担当者の窓口交換や連絡会議の開催など、情報共有体制を構築しておく。
- イ 教育相談の実施に当たり、必要に応じて医療機関などの専門機関との連携を図ったり、法務局など、学校以外の相談窓口についても児童へ適切に周知したりするなど、学校や学校の設置者が、関係機関による取組と連携する。
- ウ 組織の構成員としてSC・SSW等を積極的に活用する。

## 第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項

### 1 いじめの防止等のための組織

いじめの防止等を実効的に行うため、「いじめ不登校対策委員会」〈本校では「ラポート委員会」〉を設置する。

なお、月1回の定例会とし、いじめ事案発生時は緊急に開催する。

#### 【構成員】

校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、関係教諭、その他

#### 【活動】

- 学校いじめ防止基本方針作成・見直し
- 年間指導計画の作成

- 校内研修会の企画・立案
- 調査結果、報告等の情報の整理・分析
- いじめが疑われる案件の事実確認・対応方針の決定
- 要配慮児童への支援方針決定

## 2 いじめの防止等に関する措置 ※別紙1参照

### (1) いじめの防止

#### ア 児童が主体となった活動

望ましい人間関係づくりのために、児童が主体となって行う活動の機会を設ける。

- 学級会・代表委員会での話し合い活動の実施
- 縦割り活動（ファミリー制度）の実施
- 思いやり週間の実施
- みどりの少年団活動の推進
- 福祉活動の推進
- 小中一貫教育の推進
- あいさつ運動
- ボランティア活動

#### イ 教職員が主体となった活動

(ア) 児童の規範意識、帰属意識を相互に高め、自己有用感を育む授業づくりを行う。

- 一人一人の実態に応じたわかる授業の展開
- 職員相互の授業研究会の実施

(イ) 日常的に児童が教職員に相談しやすい環境づくりに努めるとともに、定期的な教育相談週間を設け、児童に寄り沿った相談体制づくりをする。

- 教育相談週間の設定

(ウ) 教科や特別活動、道徳科等を中心として、道徳教育や情報モラル教育を実施し、いじめの問題を自分のこととして捉え、いじめは絶対に許されないという人権感覚を育むことを目指します。

- 教科や学級活動等を中心とした道徳教育や情報モラル教育の時間設定
- 外部講師による講演会の実施

(エ) 家庭・地域ぐるみでいじめ防止への取組を進めるため、保護者や地域との連携を推進します。

- P T A総会での学校の方針説明
- 学校通信を活用したいじめの防止活動の報告
- 学校公開（オープンスクール）の実施
- 保護者を対象とした研修会の開催

### (2) いじめの早期発見

ア いじめられた児童、いじめた児童が発したサインを、教職員及び保護者で共有する。

- 児童の発する具体的なサインの作成と共有 ※別紙3、4参照

イ 定期的に教育相談週間を設け、児童が相談しやすい雰囲気づくりを目指す。

- 教育相談週間の設定

- いじめの相談窓口の周知
- ウ いじめの事実がないかどうかについて、全ての児童を対象に定期的なアンケート調査を実施する。
  - 学校独自のアンケートの実施
  - 県下一斉のアンケートの実施
- エ いじめ不登校対策委員会において、上記相談やアンケート結果のほか、各学級担任等のもっているいじめにつながる情報、配慮を要する児童に関する情報等を収集し、教職員間での共有する。
  - 職員会議での情報の共有
  - 進級時の情報の確実な引き継ぎ
  - 過去のいじめ事例の蓄積

### (3) いじめに対する措置 ※別紙5参照

- ア いじめの発見・通報を受けたときの対応
  - 教職員は、「これぐらい」という感覚をなくし、その時、その場で、いじめの行為をすぐに止めさせる。
  - いじめられている児童や通報した児童の身の安全の確保を最優先とした措置をとる。
  - いじめの事実について生徒指導主事（いじめ不登校対策委員会を構成するいずれかの職員）及び管理職に速やかに通報する。
- イ 情報の共有
  - アの情報を受けた生徒指導主事等は、いじめを認知した場合はいじめ不登校対策委員会の関係職員へ報告し、情報の共有化を行う。
- ウ 事実関係についての調査
  - 速やかにいじめ不登校対策委員会を開き、調査の方針について決定します。
  - 調査の時点で、重大事態であると判断された場合は、校長が県教育委員会へ直ちに報告する。
  - 児童及び教職員の聴き取りに当たっては、いじめ不登校対策委員会の職員のほか、児童が話をしやすいよう担当する職員を選任する。
  - 必要な場合には、児童へのアンケート調査を行う。この場合に、質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた児童又はその保護者に提供する場合があることを予め念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることに留意する。
- エ 解決に向けた指導及び支援
  - 専門的な支援などが必要な場合には、県教育委員会及び警察署等の関係機関へ相談します。
  - 解決を第一に考え、保護者及びその他の関係者との適時・適切な情報の共有をする。
  - 指導及び支援方針の変更等が必要な場合は、随時いじめ不登校対策委員会で決定する。
  - 事実関係が把握された時点で、いじめ不登校対策委員会において、指導及び支

援の方針を決定する。

- いじめ不登校対策委員会の委員や学年職員と連携して組織的な対応を行う。
- 指導及び支援を行うに当たっては、以下の点に留意して対処する。

#### **いじめられた児童とその保護者への支援**

##### **【いじめられた児童への支援】**

いじめられた児童の苦痛を共感的に理解し、心配や不安を取り除くとともに全力で守り抜くという「いじめられた児童の立場」で、継続的に支援する。

- ・安全・安心を確保する
- ・心のケアを図る
- ・今後の対策について、共に考える
- ・活動の場等を設定し、認め、励ます
- ・温かい人間関係をつくる
- ・3ヶ月の経過観察を行い、その後も引き続き観察していく。

##### **【いじめられた児童の保護者への支援】**

いじめ事案が発生したら、複数の教職員で対応し学校は全力を尽くすという決意を伝え、少しでも安心感を与えられるようにする。

- ・じっくりと話を聞く
- ・苦痛に対して本気になって精一杯の理解を示す
- ・親子のコミュニケーションを大切にするなどの協力を求める

#### **いじめた児童への指導又はその保護者への支援**

##### **【いじめた児童への支援】**

いじめは決して許されないという毅然とした態度で、いじめた児童の内面を理解し、他人の痛みを知ることができるようにする指導を根気強く行う。

- ・いじめの事実を確認する
- ・いじめの背景や要因の理解に努める
- ・いじめられた児童の苦痛に気付かせる
- ・今後の生き方を考えさせる
- ・必要がある場合は適切に懲戒を行う

##### **【いじめた児童の保護者への支援】**

事実を把握したら速やかに面談し、丁寧に説明する。

- ・児童や保護者の心情に配慮する
- ・いじめた児童の成長につながるように教職員として努力していくこと、そのためには保護者の協力が必要であることを伝える
- ・何か気付いたことがあれば報告してもらう

##### **【保護者同士が対立する場合などへの支援】**

教職員が間に入って関係調整が必要となる場合には中立、公平性を大切に対応する。

- ・双方の和解を急がず、相手や学校に対する不信等の思いを丁寧に聞き、寄り添う態度で臨む



- ・管理職が率先して対応することが有効な手段となることもある
- ・教育委員会や関係機関と連携し解決を目指す

#### **いじめが起きた集団への働きかけ**

被害・加害児童だけでなく、おもしろがって見ていたり、見て見ぬふりをしたり、止めようとしなかったりする集団に対しても、自分たちでいじめの問題を解決する力を育成する。

- ・勇気をもって「いじめはダメだ」と言えるような児童の育成に努める
- ・自分の問題として捉えさせる
- ・望ましい人間関係づくりに努める
- ・自己有用感が味わえる集団づくりに努める

#### オ 関係機関への報告

- 校長は県教育委員会への報告を速やかに行う。
- 生命や身体財産への被害などいじめが犯罪行為であると認められる場合には所轄警察署へ通報し、警察署と連携して対応する。

#### カ 継続指導・経過観察

- 全教職員で見届けや見守りを行い、いじめの再発防止に努める。
- 3ヶ月の経過観察を行い、その後も引き続き観察していく。
- 被害児童本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

### (4) ネット上のいじめへの対応

#### ア ネットいじめとは

文字や画像を使い、特定の児童の誹謗中傷を不特定多数の者や掲示板等に送信する、特定の児童になりすまし社会的信用を貶める行為をする、掲示板等に特定の児童の個人情報に掲載するなどがネットいじめであり、犯罪行為に当たる。

#### イ ネットいじめの予防

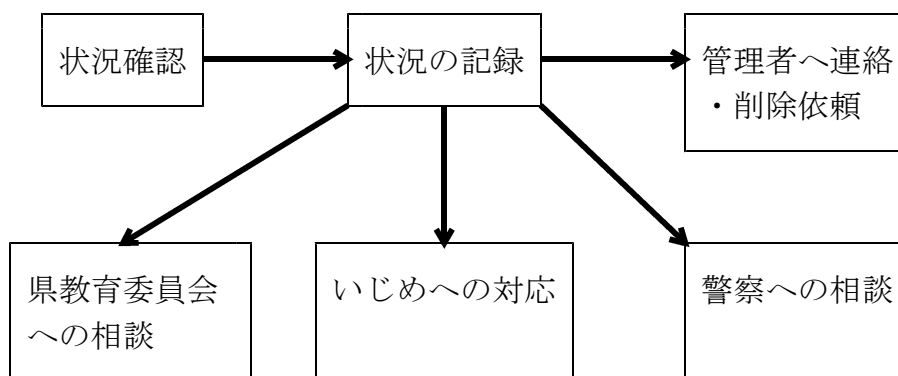
- フィルタリングや保護者の見守りなどについて、保護者への啓発する。(家庭内ルールの作成など)
- 拡散した情報を消去することは困難であること、多くの人々に多大な被害を与える可能性があること、名誉毀損罪や損害賠償請求の対象となることを、児童、保護者に理解させる取組を行う。
- 教科や学級活動、集会等における情報モラル教育の充実を図ります。
- 児童を対象とした講演会などで、ネット社会についての講話(防犯)を実施する。
- インターネット利用に関する職員研修を実施します。

#### ウ ネットいじめへの対処

- 被害者からの訴えや閲覧者からの情報、ネットパトロールなどにより、ネット

いじめの把握を行う。

- 不当な書き込みを発見したときには、次の手順により対処する。



※県教育委員会の目安箱サイト等の活用

### 3 その他の留意事項

#### (1) 組織的な指導体制

いじめを認知した場合は、教職員が一人で抱え込まず、学年及び学校全体で組織的に対応するため、いじめ不登校対策委員会による緊急対策会議を開催し、指導方針を立て、組織的に取り組む。

#### (2) 校内研修の充実

本校においては、本基本方針を活用した校内研修を実施し、いじめの問題について、全ての教職員で共通理解を行うとともに、いじめが起こらない学校をつくるための人権教育の教育内容・実践方法等についての研修を充実する。

また、教職員一人一人に様々なスキルや指導方法を身につけさせるなど教職員の指導力やいじめの認知能力を高める研修や、スクールソーシャルワーカーやカウンセラー等の専門家を講師とした研修、具体的な事例研究を計画的に実施する。

#### (3) 校務の効率化

教職員が生徒と向き合い、相談しやすい環境を作るなど、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、一部の教職員に過重な負担がかからないように校務分掌を適正化し、組織的体制を整えるなど、校務の効率化を図る。

#### (4) 学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実

いじめの実態把握の取組状況等、学校における取組状況を点検するとともに、県教育委員会が作成している「教師向けの生徒指導資料」や、「児童にとって魅力ある学校づくりのためのチェックポイント」、「いじめ問題への取組に関するチェックシート」の活用を通じ、学校におけるいじめの防止等の取組を充実する。

#### (5) 地域や家庭との連携について

より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、PTAや学校評議員、青少協など地域との連携促進で、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築していく。

## (6) 関係機関との連携について

いじめは学校だけでの解決が困難な場合があるため、情報交換だけでなく、一体的な対応をする。

- ① 教育委員会との連携
  - ・関係児童への支援・指導、保護者への対応方法
  - ・関係機関との調整
- ② 警察との連携
  - ・心身や財産に重大な被害が疑われる場合
  - ・犯罪等の違法行為がある場合
- ③ 福祉関係との連携
  - ・スクールソーシャルワーカーの活用（県教育委員会への依頼）
  - ・家庭の養育に関する指導・助言
  - ・家庭での児童の生活、環境の状況把握
- ④ 医療機関との連携
  - ・精神保健に関する相談
  - ・精神症状についての治療、指導・助言

## 4 重大事態への対処

(1) いじめ事案が次の状況にある場合には、重大事態として直ちに、校長が県教育委員会に報告するとともに、県教育委員会が設置する重大事態調査のための組織（宮崎県いじめ問題対策委員会）に協力することとします。

- 児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある場合
  - ・児童が自殺を企図した場合
  - ・精神性の疾患を発症した場合
  - ・身体に重大な傷害を負った場合
  - ・高額の金品を奪い取られた場合など
- 児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている場合
  - ・年間の欠席が30日程度以上の場合
  - ・連続した欠席の場合は、状況により判断する

(2) 事案について、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係について、個人情報保護に配慮しつつ、適時・適切な方法で説明する。

## 第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

### 1 基本方針の点検と必要に応じた見直し

(1) 学校の基本方針の策定から3年を目途として、国や県の動向等を勘案して、基本方針の見直しを検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措

置を講じる。

また、基本方針については、現状や課題等に応じて、普段から定期的な改善や見直しに努める。

- (2) 学校の基本方針について、ホームページ上で公表する。